

マ ー シ ャ ル 諸 島 共 和 国

	A ル ー ト	B ル ー ト	C ル ー ト
I ルートの種類及び根拠	領事送達 (事例) 条約又は二国間共助 取決めはないが、送達の共助が 行われたもの(行われ得るもの)		管轄裁判所送達 (事例) 条約又は二国間共助 取決めはないが、送達の共助が 行われたもの(行われ得るもの)
II ルートの選択基準	日本人に対する送達の場合 は原則として本ルート		外国人に対する場合又はA ルートで囑託すると受送達 者が受領を拒絶するおそれ がある場合
III 作成すべき 文書等	1 囑託書 (大使あて) 1 通 写し 1 部 2 送達報告書用紙 1 通 3 送達すべき文書 (受送達者が日本語を 解さない場合は、英語 又は受送達者が解する 言語の訳文添付) 1 通		1 囑託書 (管轄裁判所あてー英 語の訳文添付) 1 通 写し 2 部 2 送達すべき文書 (英語の訳文添付) 1 通 写し 1 部
IV 費 用	不 要		原則として必要
V 期 間※	3 箇 月		6 箇 月

※「V 期間」欄には、過去の例において最高裁判所が外務省に通知した日から最高裁判所が囑託庁に送達結果を通知するまでの平均所要期間を記載しましたが、同一国に対し、同一ルートで囑託しても期間にかなりの差が出ることがあります。